

令和 7 年度 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト
(ふるさとミライカレッジ)

ツキガタイケン
(大学生 x アントレプレナーシップ)

成果報告書

令和 8 年 3 月

北海道月形町

目次

1. プロジェクトの概要	1
1.1 背景	1
1.2 地域課題	1
1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容	2
1.4 目標とする地域の成果	3
2. プロジェクトの具体的成果	4
2.1 プロジェクトの成果サマリ	4
2.1.1 ビジョンの共有	4
2.1.2 主体形成	4
2.1.3 ネットワーク形成	4
2.1.4 学び・改善のプロセス	4
2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績	5
2.2.1 多分野のビジネス実践	5
2.2.2 自走型の地域運営モデルの構築	7
2.2.3 地域交流拠点「いりぐちハウス」の改修	9
2.3 地域の成果と今後の展開	10
2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価	10
2.3.2 今後の展開	10
3. プロジェクトの実施体制	12
3.1 プロジェクト体制の全体像	12
3.2 プロジェクト体制内の役割	12
4. スケジュール	13
5. プロジェクトを通じて得られた効果	14
5.1 地域における効果	14
5.1.1 プロジェクト前後の変化	14
5.1.2 得られた示唆	14
5.2 自治体における効果	14
5.2.1 プロジェクト前後の変化	14
5.2.2 得られた示唆	15
5.3 大学における効果	15

5.3.1 プロジェクト前後の変化.....	15
5.3.2 得られた示唆.....	16
5.4 学生における効果.....	16
5.4.1 プロジェクト前後の変化.....	16
5.4.2 得られた示唆.....	16

1. プロジェクトの概要

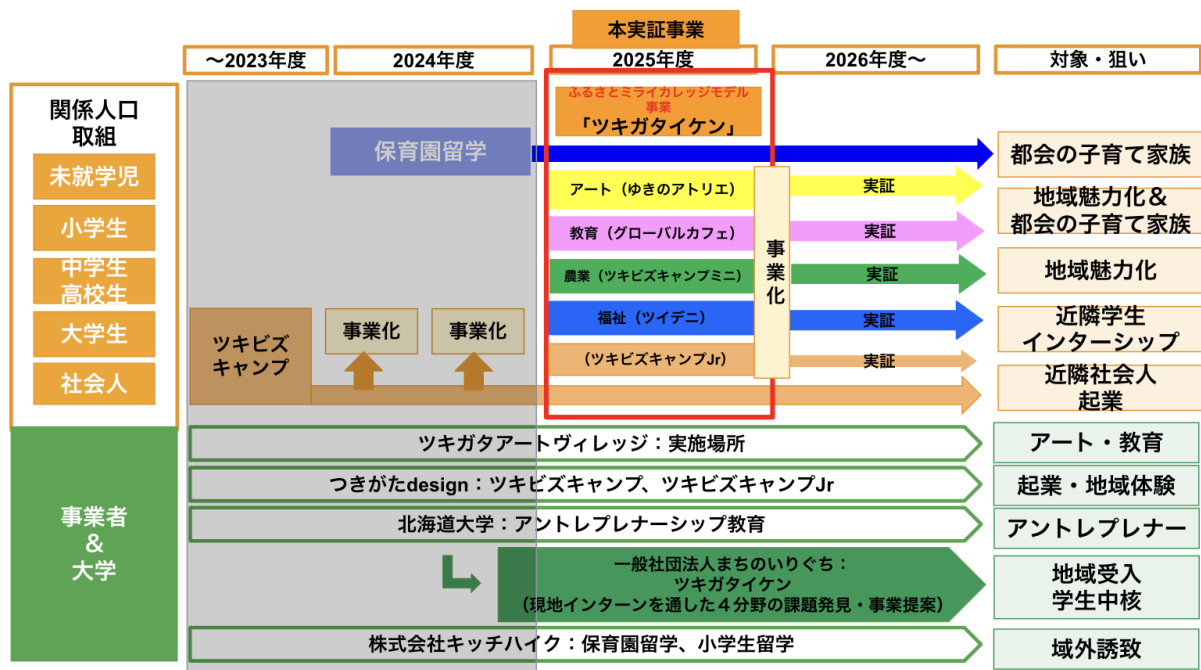
1.1 背景

月形町では、孤独・孤立・生きづらさといった現代的な地域課題に対し、「まち＝人のつながりと捉えた新しい地域づくり」を進めている。

2023 年度から地域事業者を中心に、北海道大学と組んでアントレプレナーシップによる地域活性化を狙い地域及び札幌などの周辺の大学生、社会人向けに「ツキビズキャンプ」という起業化のワークショップを実施している。

2024 年度からは、未就学児に向けては保育園留学により、域外のこどもたちと触れ合うことで多様性、非認知能力の向上を実施。中高生にはツキビズキャンプ Jr という中高生向けのアントレプレナーシップ教育を展開している。

本事業では、昨年度のツキビズキャンプで事業化したアントレプレナー育成＋地域活動支援の取組として社団法人まちのいりぐちを中心とした生涯アントレプレナーシップの実現「ツキガタイケン」を実施した。



1.2 地域課題

① 社会的孤立と「人のつながり」の希薄化

月形町は人口約 2,600 人の小規模自治体であり、少子高齢化が急速に進行。特に高齢者の単身世帯が増加しており、見守り・つながりの欠如が地域の安全や幸福度に影響している。孤立しがちな高齢者に対する生活支援の仕組み（買い物代行・交通手段など）が十分とは言えない。

② 若者世代の定住・移住機会の乏しさ

月形町内には大学等の高等教育機関が存在せず、進学や就職を機に札幌に流出する若者が多い。

Uターン・Iターン希望者に対する「関わるきっかけ」「働く機会」「住まい」などの定着支援インフラが不十分。特に若年層にとって「自分が活躍できる場」「挑戦できる地域」という魅力が見えにくい。

③ 空き家・遊休資源の増加と活用の遅れ

地域には空き家・使われなくなった施設が多数存在するが、整備・マッチング・利活用スキームが確立されていない。不動産オーナーと移住希望者の間のコーディネート不足や、管理コストの課題も大きい。地域の中で「居場所」「拠点」となる場が足りず、関係人口や学生の継続的滞在が難しい状況。

④ 地域の担い手・運営人材の不足

イベントや公共事業、地域組織の運営を担う人材が固定化・高齢化しており、次世代の担い手が育ちにくい。特に「計画し、実行する力を持った若者層」が地域にいないことで、企画が立ち上がらず、現場が疲弊している。

⑤ 多世代交流・教育の機会不足

町内には学校・保育施設はあるが、地域外の人材(特に若者)と触れる機会が限定的。子どもたちが町外とつながることで得られる「多様な価値観」や「挑戦心」を育む機会が乏しい。一方で高齢者や子育て世帯も、多世代のにぎわいや交流の場を望む声が上がっている。

1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容

本プロジェクト「ツキガタイケン」は、2023 年度から北海道月形町で実施されてきた「ツキビズキャンプ」の成果を基盤とし、大学生や若年層が地域課題解決に主体的に関わることで、地域内起業の促進と持続的な関係人口の創出を目指すモデル実証事業である。本事業の中核を担うのは、前年度のプロジェクトを通じて学生主体で設立・一般社団法人化した「まちのいりぐち」であり、行政・大学・民間パートナーが連携する多層的な実施体制を構築している。

本プロジェクトのフィールドワークは、当初 2 週間の現地インターンとして実施し、見つかった課題に対してアイデア出しを行った。しかし、2 週間程度の長期滞在は学生にとって参加のハードルが高いという課題が明らかとなったため、学業等と両立しやすいよう、土日を中心とした短期滞在型の企画へと柔軟に変更、実施した。

各分野の具体的な活動は以下の通り。

○農業(ツキビズキャンプミニ):「農業を経験したい学生」と「人手不足に悩む農家」のズレを構造的に捉えるため、2 日間のアントレ教育プログラムを実施し、直接のヒアリングを行った。

○福祉(ツイデニ!): 介護保険制度ではカバーしきれない高齢者の困りごと(電球交換、スマホ指導、雪かき等)を若者が手伝うマッチング事業を構築した。

○アート(ゆきのアトリエ): 雪を用いたアートをテーマに、町の名産である花(ドライフラワー)での装飾やライトアップを行い、大学生と親子の触れ合いを生んだ。

○教育(グローバルカフェ等): ミニバレーボール大会への参加や、留学生がスポーツ・自然体験を通して地域の子供たちと交流する機会を提供した。

これらの活動を支える基盤として、空き家を DIY で改修した滞在拠点「いりぐちハウス」の整備・運営もプロジェクトの重要な要素である。学生が地域に「暮らすように滞在する」環境を整えることで、一過性のイベント参加に留まらない、継続的かつ深い地域関与を可能にした。また、株式会社キッチンハイクとの連携による「保育園留学」とも相乗効果を発揮し、未就学児から社会人までが月形町を舞台に学び、

挑戦する「多世代・多層的な関係人口」の厚みを形成することに注力した。

総じて、本プロジェクトは単なる体験活動に留まらず、学生が自らのスキルやアイデアを地域課題の解決に結びつけ、具体的な事業案(ビジネスプラン)として昇華させるプロセスを重視したフィールドワークとして構成されている。

1.4 目標とする地域の成果

本プロジェクトが目標とする地域の成果は、月形町が直面する「孤独・孤立・生きづらさ」といった現代的な地域課題に対し、単なる行政サービスの提供ではなく「まち＝人のつながりと捉えた新しい地域づくり」を具現化し、持続可能なエコシステムとして地域に定着させることである。この根本的なビジョンを達成するため、本事業では「定量的な事業創出」と「定性的な地域社会の意識変容」の両輪を目標として設定している。

第一に、定量的な目標として、アントレプレナーシップ教育(起業家創造)の実践を通じた「具体的なビジネスプランの創出」と「活動拠点の整備」を掲げている。具体的には、「農業、福祉、アート、教育」の4領域におけるフィールドワークを通じ、地域課題の解決に直結するビジネスプランを3件以上創出することを目指す。これは、学生が単なる体験やアイデア出しに留まらず、責任を持って課題解決を担う「地域内起業」のプロセスを実践することを意味している。また、これらを支える物理的なインフラとして、「空き家の利活用による多世代交流の実現1棟以上」を目標とする。学生が常駐し、地域と日常的に関わることでできる拠点を整備することで、一過性のイベントに依存しない持続的な活動基盤を確立する。

第二に、定性的な目標として、「外部の視点を通じた地域の魅力再発見」と「若者を受け入れる地域風土の醸成」を掲げている。月形町を訪れる学生の視点を通じて活動を展開することで、地域住民にとって見慣れた「日常」の風景や資源が「新たな魅力」として再認識されることが期待される。さらに、学生が主体となって地域課題の解決に挑む姿や、彼らの柔軟な意見に直接触れることで、地域住民の側に「若者の視点を地域づくりに生かそう」とする前向きでポジティブな意識の変化を生み出すことを目指す。

最終的に、これらの目標が達成されることで、特定のキーパーソンに依存しない「行政・大学・地域・学生団体・民間パートナー」による多層的なネットワークが構築される。そして、未就学児(保育園留学)から小中高生、大学生、社会人(ツキビズキャンプ)に至るまで、多世代が月形町を舞台に学び、挑戦する「多層的な関係人口の厚み」が形成される。本プロジェクトは、こうした多様な人材が継続的に地域と関わり続けることで、新たな「人のつながり」を生み出し、自律的かつ持続可能な課題解決のサイクルを月形町に定着させることを最大の成果として位置づけている。

2. プロジェクトの具体的成果

2.1 プロジェクトの成果サマリ

2.1.1 ビジョンの共有

本プロジェクトでは、アート、教育、農業、福祉の 4 分野を軸にフィールドワークを実施し、地域の将来像や課題認識の言語化を進めた。当初は、「地域として学生と一緒に解決したい課題」が十分に言語化されておらず、方向性が曖昧になるという課題が発生した。しかし、実証活動や対話を重ねる中で、事業開始段階で地域側の課題や期待する成果を明確にすることの重要性が浮き彫りとなった。その結果、学生と地域が「共通のゴールを設定する」というプロセスそのものが今後のビジョンとして関係者間で共有され、自走型の地域人材循環モデル構築に向け、「行政・住民・学生」の構造が可視化された。

2.1.2 主体形成

本プロジェクトは、昨年度の取り組みから学生主体で設立され、一般社団法人化した「まちのいりぐち」が町の中核団体として現場運営や拠点管理を担うことで、若者が「与えられる側」から「担う側（地域内起業家）」へと移行する実践の場となった。また、学生だけでなく、地域住民にとっても、日常の資源や風景が外部の学生の視点を通じることで「新たな魅力」として再認識された。学生の意見に触れることで、住民自身に「若者の視点を地域づくりに生かそう」とする前向きでポジティブな意識の変化が生まれ、地域に関わり続ける多世代の主体を育む契機となった。

2.1.3 ネットワーク形成

本プロジェクトでは、月形町（行政）、北海道大学（教育機関）、まちのいりぐち（学生が代表を務める団体）、つきがた design および株式会社キッチハイク（民間パートナー）が参画し、分野や立場を越えた「多層型体制」による協働関係を構築した。予算執行や行政連携を担う町、アントレプレナーシップ教育を担う大学、現場の設計や学生との橋渡しを担う民間企業など、それぞれの役割と責任が明確化された。過去の取り組みで蓄積された信頼関係を基盤としつつ、本実証事業を通じて、単発のイベント運営に留まらない、地域課題解決に向けた持続的かつ強固なネットワーク基盤が整った。

学生とのネットワーク形成では、新たに月形町を訪れた学生は 49 名であった。さらに、初回参加後に再度月形町を訪れた学生（リピーター）が 39 名となり、一過性の体験にとどまらない継続的な関係性が形成された。また、運営において地域の特定人材（キーパーソン）への依存度が高くなる課題に対し、受け入れ先やインタビュー先としてライトに関わる事業者を増やしたことで、学生と地域の幅広いネットワークが構築された。

2.1.4 学び・改善のプロセス

実証活動を実施する中で、生じた課題を次なるアクションへと繋げる「試行→振り返り→改善」のプロ

セスが機能した。フィールドワークを通じて、「地域として学生と一緒に解決したい課題」が十分に言語化されておらず「方向性が曖昧になる」という課題が抽出されたことで、課題を構造的に捉える視点が育った。こうした振り返りを経て、次年度は北海道大学とアントレプログラムや今回の農業実証の深化を進めつつ、引き続き各分野でのフィールドワーク等を実施し、大学生の関係人口の深化を推進するという具体的な次なる改善策が示された。本プロジェクトは、単なる計画の実行に留まらず、現場での気づきを次年度の展開方針(改善案)へと昇華させる循環を生み出した点に意義がある。

2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績

2.2.1 多分野のビジネス実践

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

「農業、福祉、アート、教育の4領域のいずれかにおいてのビジネスプラン3件以上」の創出を目標とし、アントレプレナーシップ教育の実践の場として月形町の地域課題を解決する地域内起業の促進を目指すこと。

2) 活動方法・内容

ツキガタイケン企画において、9月からフィールドワークとして、農業(ツキビズキャンプミニ)、福祉(ツイデニ！)、アート(ゆきのアトリエ)、教育(グローバルカフェ等)の4分野でフィールドワークを実施した。農業では学生と農家へのヒアリング、福祉では高齢者の生活支援、アートでは雪とドライフラワーを用いた装飾、教育では留学生とのスポーツ・自然体験を通じた交流などを行った。

3) 活動の工夫点

当初2週間の滞在型インターンを予定していたが、学生の参加ハードルを下げるため、学業と両立しやすい「土日を中心とした短期滞在型」へと柔軟に企画を変更した。また、SNSでの広報から学生への個別アプローチへ切り替え、学生の「やってみたい」という発言を拾い上げて実際のイベント企画へと繋げる工夫を行った。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

農業分野ではヒアリングを通じて「学生向け農業体験ツアーの実施」という事業案が提案された。福祉分野では「ツイデニ！」として、スマホ補助や雪かき手伝いの依頼を受け、2週間の間に大学生を5名派遣する実証実験へと移行した。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

学生の視点を通じて活動が行われたことで、住民にとって「日常」だった地域の資源が「新たな魅力」として再認識された。

地域の成果としては、地域の主体となる中核団体の設立と滞在拠点の完成により、単発のワークショップから通年でのフィールドワーク・ビジコン、さらに次年度は地域おこし協力隊なども含めた地域への具体的に繋がる「より深く関係人口化するスキーム」の創出が実現した。

今後の展開は、この点と点が線になったスキームを活用して学生の持続的な流入をさらに強化し、個々のコンテンツやイベントのPDCAを回していく。

2.2.2 自走型の地域運営モデルの構築

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

「ツキガタイケン」を軸とした活動を、外部や特定の人材に過度に依存する単発のイベントから、地域内で持続可能な「自律的な地域運営モデル」へと昇華させること。

平日参加が難しい現役大学生が、学業と両立しながら継続的に地域に関われる環境を整備し、外部に依存しない持続可能で自立した「事業推進体制」を地域内に定着させること。

2) 活動方法・内容

学生主体の一般社団法人「まちのいりぐち」が主体(中核)となって活動を展開した。月形町(行政)や民間パートナーを含めた多層的な基盤の上に、特に「大学」と「地域」が密に連携し、週末ごとに学生を受け入れるための事業推進体制を構築・運用した。

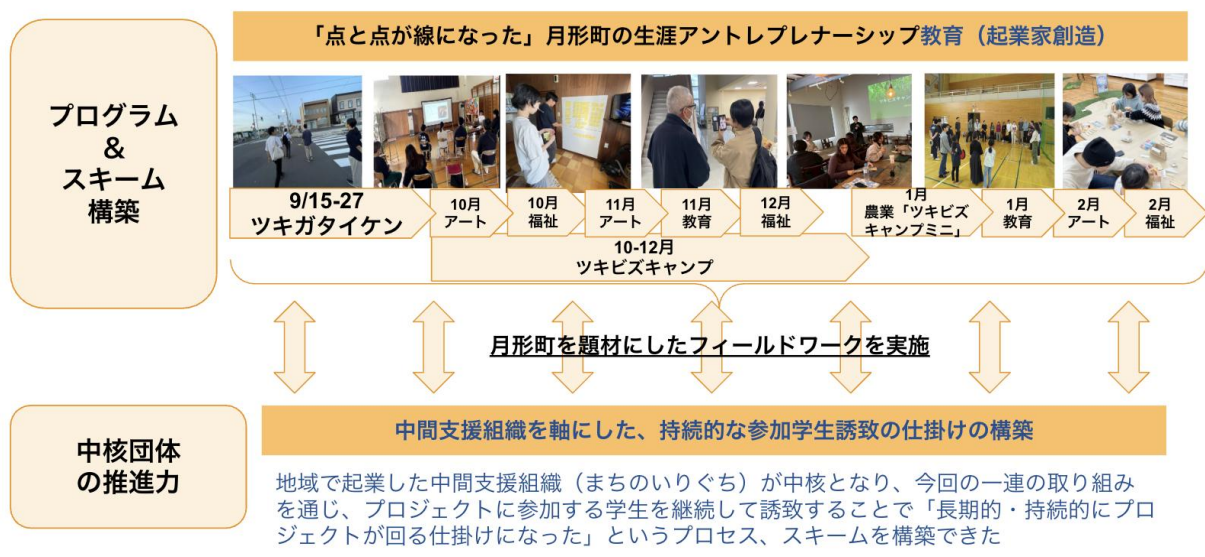
3) 活動の工夫点

長期滞在を前提とするのではなく、「週末ごと」に学生を受け入れる柔軟な体制を敷いた点である。これにより、現役大学生にとって最大のハードルである「学業との両立」を可能にした。

また、学生が代表を務める「まちのいりぐち」が主体となって地域側の受け入れ調整を担うことで、大学と地域の連携を心理的・物理的にスムーズに取り持つ工夫がなされた。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

学業と両立できる週末ごとの受け入れ体制が機能した結果、新たに月形町を訪れた学生は 49 名にのぼった。さらに、この体制により継続的な参加が容易になったことで、初回参加後に再度月形町を訪れた学生(リピーター)が 39 名となり、全体の延べ参加者のおよそ半数を占める成果に繋がった。



（3）プロジェクトおよびフィールドワークの成果

「週末ごとの受け入れ体制」が確立されたことで、一過性のイベント参加にとどまらない、学生と地域の継続的な関係性（関係人口）が創出された。また、現役大学生が「まちのいりぐち」として主体的に地域運営を担う姿が可視化されたことで、地域住民の側にも「若者の視点を地域づくりに生かそう」とする前向きでポジティブな意識の変化が生まれ、自走型の地域運営モデルを支える強固な基盤が形成された。

2.2.3 地域交流拠点「いりぐちハウス」の改修

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

地域に多数存在する空き家の利活用スキームを確立し、「空き家の利活用による多世代交流の実現1棟以上」を目標に掲げ、プロジェクトに参加する学生や関係人口が地域に滞在・活動するための物理的な基盤を整備すること。

2) 活動方法・内容

町内の空き家を活用し、北海道などの域外から学生を誘致して、DIY の手法を取り入れながら共同で改修作業を実施した。これにより、学生や関係人口が継続して滞在できるゲストハウス機能を備えた交流の拠点(いりぐちハウス)の整備を進めた。

3) 活動の工夫点

単なるハード整備にとどまらず、学生を企画段階から巻き込み、中核団体である「まちのいりぐち」が情報発信のハブや拠点管理を担い、また運営担当学生の現地常駐も含めた実働体制とセットで整備を進めたほか、空き期間には「保育園留学」等の宿泊にも転用可能な多用途型施設とすることで、収益性と柔軟性を兼ね備えた持続可能な多世代交流の場として機能させる土台を築いたこと。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

空き家改修を通じた拠点整備が始動し、短期バイトや現地コーディネーター補助も活用しながら、学生が現地に滞在し活動するための人的・物理的な実働体制が構築済みとなった。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

学生が地域内に「暮らすように滞在」できる拠点が確保されたことで、前述の「短期滞在型プログラム」の受け皿として機能した。これにより、地域住民との日常的な交流機会が創出され、多世代交流と関係人口の深化を支える重要な地域インフラとしての基盤が確立された。

2.3 地域の成果と今後の展開

2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価

本プロジェクトは、当初掲げた定量・定性両面の目標に対し、極めて有意義な成果を収めたと評価できる。定量面では、「ビジネスプラン 3 件以上」の創出目標に対し、農業(体験ツアー提案)や福祉(有償ボランティア「ツイデニ！」の実証移行)、教育分野等で具体的な事業案が形となり、地域課題解決の実践が進んだ。また「空き家利活用 1 棟」についても、学生の常駐拠点整備が始動し、実働体制が構築された。さらに特筆すべきは、「週末ごとの受け入れ体制」の構築により、新規学生 49 名、リピーター39 名という持続的な関係人口を創出した点である。

定性面では、学生主体の活動が地域内で可視化されたことで、住民自身が日常の資源や風景を「新たな魅力」として再認識し、若者の視点を地域づくりに活かそうとする前向きでポジティブな意識変化が生じた。以上より、当初の目的である「地域内起業の促進」と「自走型の地域運営モデル構築」に向けた強固な基盤が形成されたと高く評価できる。

目標とする地域の成果(実施計画書)	達成状況・結果評価	
農業、福祉、アート、教育の 4 領域のいずれかにおいてのビジネスプラン 3 件以上	○	概ね達成。学生へのヒアリングやフィールドワークを通じて、農業分野での「体験ツアー」の提案、福祉分野での「ツイデニ！」(実際に学生 5 名を派遣する実証実験へ移行)、教育分野でのグローバルカフェ実施など、地域課題に根ざした複数の事業案が創出・試行された
空き家の利活用による多世代交流の実現 1 棟以上	○	達成。空き家改修を通じた拠点整備が始動し、「まちのいりぐち」が主体となって運営担当学生の現地常駐も含めた人的・物理的な実働体制が構築済みとなった。

2.3.2 今後の展開

本プロジェクトを通じて構築された「ツキガタイケン」を軸とする多分野のビジネス実践および自走型の地域運営モデルを、次年度以降さらに深化・定着させていく。今後の展開として、大きく以下の 3 点に取り組む。

第一に、創出された事業案の確実な社会実装に向けた「伴走支援環境の整備」である。本年度の活動を通じて、学生から有望な事業案が複数提案された一方で、「来年度の予算等の裏付けがなく、事業化に向けた学生のモチベーション維持に課題が残る」という実践的な示唆が得られた。次年度はこれを踏まえ、学生が過度な負担なく「小さく試行・挑戦」を繰り返すことができるよう、活動のための「資金」「場所」「時間」をあらかじめ地域側で担保する仕組みを整備する。これにより、単なるアイデア出しに留まらず、具体的な課題解決の実行部隊として学生を地域に定着させる。

第二に、「大学との連携強化および各分野のフィールドワークの継続」である。次年度は、北海道大学とのアントレプレナーシッププログラム(農業実証)をさらに推し進めるとともに、引き続き福祉・アート・教育・農業の各分野において実証プログラムを実施する。本年度大きな成果を上げた「土日を中心とした

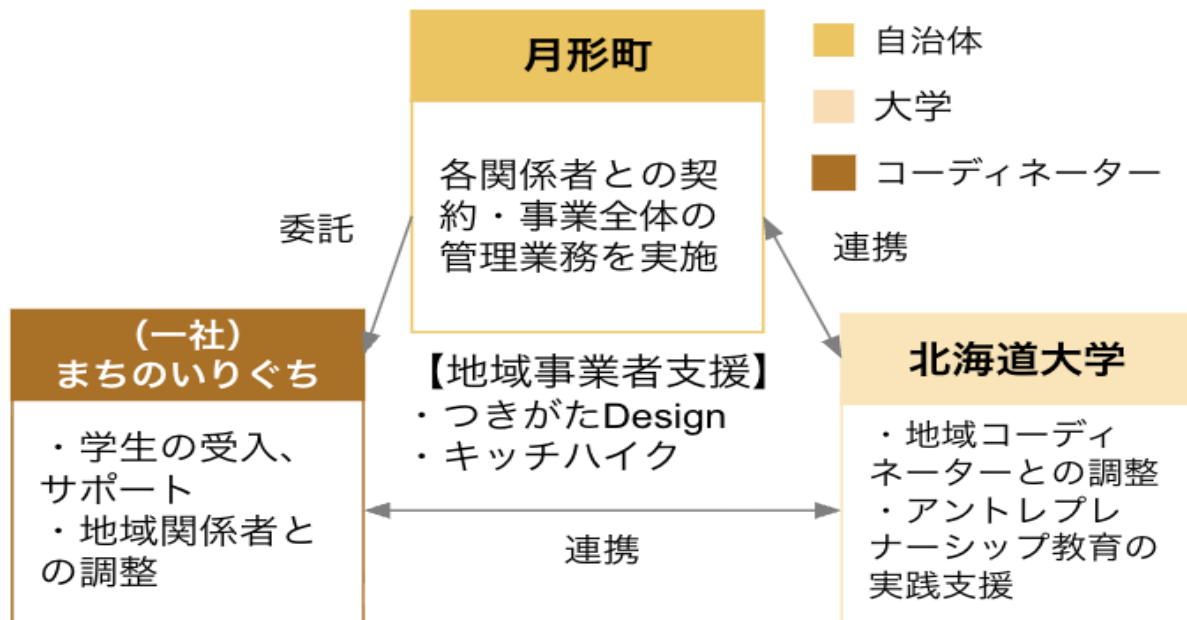
短期滞在型」の受け入れ体制を維持・拡充し、新規参加者の開拓と、今年度創出した 39 名のリピーターとの関係性をさらに深化させ、持続的な関係人口の拡大を推進する。

第三に、「多層型体制の自律的な運用とネットワークの拡張」である。今年度、一般社団法人「まちのいりぐち」を中核とし、月形町、大学、つきがた design、株式会社キッチハイクが各々の役割を担う「多層型体制」が機能した。次年度もこの体制を維持しつつ、特定のキーパーソンへの依存度を下げるために本年度着手した「ライトに関わる事業者（受け入れ先・インタビュー先等）」のネットワークを町内にさらに広げていく。これにより、外部や特定の人材に依存しすぎない、真に「自走型の地域運営モデル」を確立する。

長期的には、これらの取り組みを通じて、未就学児（保育園留学）から小中高生（ツキビズキャンプ Jr）、そして大学生・社会人に至るまでの「多層的な関係人口の厚み」を地域に形成していく。外部人材と住民が日常的に交流し、相互に刺激を与え合う環境を当たり前のものとする中で、当初のビジョンである「孤独・孤立・生きづらさ」といった課題の解消と、「まち＝人のつながりと捉えた新しい地域づくり」の実現へと結実させていく。

3. プロジェクトの実施体制

3.1 プロジェクト体制の全体像



3.2 プロジェクト体制内の役割

所属/氏名	本プロジェクトにおける役割
自治体	
月形町	プログラム全体管理、予算管理、地域事業者連携
大学高等教育機関	
北海道大学 産学・地域協働推進機構スタートアップ創出本部 椎名希美 特任准教授	アントレ教育、プログラム実施サポート
コーディネーター	
一般社団法人まちのいりぐち	受入、フィールドワークの推進、募集管理ほか
つきがた design	まちのいりぐちのサポート、地域事業者連携
株式会社キッチンハイク	全体運営、域外の学生募集
プロジェクト参加学生	
北海道大学 30 名	アントレ教育の実践、各プロジェクトへの参加、事業化提案、空き家改修
北海道内の大学 19 名	

4. スケジュール

実施時期	活動実績
2025年6月	募集サイト構築 空き家改修
2025年7月-8月	学生募集開始
2025年9月	ツキガタイケンの実施(各分野のフィールドワーク開始) アート:学生と地域住民が空き家の壁面を使ったアート作業 福祉:町内福祉施設2カ所での業務補助 農業、教育:まち歩き→町民へのインタビュー→課題の抽出 いりぐちハウスの運用開始
2025年10月- 2026年1月	実証事業の開始、学生の週末のイベント実施 福祉:ツイデニ ↳雪かきボランティア等
2026年1月	農業:ツキビズキャンプミニの実施 ↳農業の課題解決に向けたビジネスプラン2案の構築、実施設計 教育:グローバルカフェの実施 ↳留学生と地元小中学生との交流イベント開催
2026年2月	アート:ゆきのアトリエの実施 ↳【雪とアート】を融合したイベント開催 翌年度事業化検討、振り返り

5. プロジェクトを通じて得られた効果

5.1 地域における効果

5.1.1 プロジェクト前後の変化

本プロジェクト実施前の月形町においては、少子高齢化や単身高齢者の増加に伴い、地域内のつながりの希薄化や生活支援機能の不足といった課題が顕在化していた。また、空き家や地域資源は存在するものの活用の仕組みが十分に整っておらず、加えて、地域課題に取り組む若者人材の不足により、既存の取組が具体的な実践へとつながりにくい停滞状況が見られていた。

本プロジェクトを通じて、住民にとって当たり前の「日常」であった地域の資源や風景が、外部から訪れた学生の新鮮な視点を通じることで「新たな魅力」として再認識されるという大きな変化が生じた。また、学生との交流や、彼らが書き残した意見などに直接触れる経験を通じて、地域住民の側に「若者の柔軟な視点やアイデアをこれからの地域づくりに積極的に生かしていこう」とする、前向きでポジティブな意識の変化が町全体に波及した。

さらに、この意識変化は具体的な行動変容へとつながり、例えば高齢者の生活支援ニーズに対応する有償ボランティア「ツイデニ！」の実証や、空き家を活用した滞在拠点「いりぐちハウス」の整備など、地域課題解決に向けた実践的な取組が創出された。これにより、従来は議論にとどまっていた課題対応が、地域住民・学生の協働による具体的なアクションとして可視化されるようになった。

5.1.2 得られた示唆

今回の取組が地域において前進した大きな要因は、一般社団法人「まちのいりぐち」がハブとなり、地域住民と学生をつなぐ中間支援の役割を果たした点にある。特に、この団体を通じて空き家を改修した滞在拠点を整備し、学生が地域に「暮らすように滞在する」環境を整えたことは、継続的な交流と関係性形成の基盤として有効であった。学生が地域に滞在し、日常的な接点を持つことで、地域資源の価値が再定義されるとともに、住民自身が地域の魅力を改めて認識し、自らの地域に対する肯定感を高める効果も見られた。

一方で、プロジェクト着手当初は、「地域として学生と一緒にどのような課題を解決したいのか」という点が十分に言語化されておらず、結果として活動の方向性が一時的に曖昧になるという課題が発生した。この経験から、プロジェクトの開始段階において、あらかじめ地域側が抱える課題や学生に期待する成果を明確に提示し、学生と地域が「共通のゴール」をしっかりと設定・共有した上で協働プロセスを進めることの重要性が強く示唆された。

また、継続・発展に向けては、現在の現場運営が特定のキーパーソンに過度に依存しているという属人性の課題も明らかとなった。今後は、情報の一元化を図るとともに、受け入れ先やインタビュー協力先など、比較的ライトに関わる事業者も含めて関与主体を広げ、ネットワークを拡張することで、属人性を低減しながら持続可能な地域運営体制を構築していく必要がある。

5.2 自治体における効果

5.2.1 プロジェクト前後の変化

プロジェクト実施前の月形町においては、若者世代の定住・移住機会の乏しさが大きな課題となっていた。町内には高等教育機関がなく、進学や就職を契機として多くの若者が札幌などの都市部へ流出する状況が続いていた。UターンやIターンの促進に関する議論はあったものの、若者が「自分が活躍できる場」「挑戦できる地域」として魅力を感じるための定着支援インフラや、地域との接点を持つきっかけ

けづくりの仕組みは十分ではなかった。また、従来の地方創生の取組は、単発的・一過性のイベントにとどまりやすく、持続的な関係人口の創出には至っていなかった。

本プロジェクトを通じて、自治体の認識と地域運営のあり方には大きな変化が生じた。すなわち、単なる行政サービスの提供ではなく、「まち」を人のつながりの総体として捉え、その関係性を育てていく地域づくりへと発想が転換した。自治体がすべてを単独で抱え込むのではなく、現役学生が主体となって設立した「まちのいりぐち」を地域コーディネーターとして位置づけ、民間企業である株式会社キッチハイクやつきがた design、北海道大学等と連携する多層的な実施体制が構築された。その結果、単発・一過性のイベントへの参加誘致から脱却し、新たに訪れた学生の約半数(39名)がリピーターとなるような、持続可能で「継続的な関係性」を形成できたことが最大の変化である。

さらに、自治体が単独で事業を抱え込むのではなく、現役学生を対象とした誘致や窓口を担う地域コーディネーターが機能し始めたことで、事業終了後も外部の若者が途切れることなく町に関わり続けるための「確固たる受け皿」を地域内に実現させることができた。

5.2.2 得られた示唆

本取組が自治体として前進した理由は、行政・大学・民間・学生団体がそれぞれの役割と責任を明確化し、協働する多層的な実施体制を敷いた点にある。特に、現役大学生のライフスタイルに合わせた週末ごとの受け入れ体制、すなわち短期滞在型の企画を整備したことは、学生が継続的に関与しやすい制度設計として有効であった。その結果、新規参加者 49 名、リピーター 39 名という厚みのある関係人口が創出され、地域課題の解決に向けた自走型の地域運営モデルの基盤が整えられた。

一方で、本事業の現場運営において、特定のキーパーソンに対する依存度が高くなってしまったという実務上の課題が浮き彫りとなった。そのため今後は、情報の共有・一元化を進め、受け入れ先を分散させることで属人性を低減する仕組みづくりが今後の必須課題として示唆された。同時に、他地域へ横展開しやすいノウハウの蓄積にとどまらず、月形町ならではの「他地域では決して代替できない独自の事業」をより深く掘り下げていく必要がある。

5.3 大学における効果

5.3.1 プロジェクト前後の変化

プロジェクト実施前に大学側が抱えていた課題は、アントレプレナーシップ教育をいかにして机上の学習にとどめず、実践的な地域課題解決の場へ接続するかという点にあった。これまでも月形町と連携した「ツキビズキャンプ」などのワークショップは実施されていたが、学生を継続的かつ深く地域に入り込ませることは難しさがあった。また、当初想定された 2 週間程度の長期滞在型インターンは、学業との両立が難しく、参加ハードルが高いため、想定どおりの募集につながらないという停滞も見られた。

こうした課題に対し、大学および関係者は試行錯誤を重ねる中で柔軟に対応し、「学生を長期間地域に滞在させる」アプローチから、「学業と両立しやすい土日を中心とした短期滞在型の企画」へと方針を切り替えた。

こうした対応により、北海道大学が提供するアントレプレナーシップ教育が、地域事業者との多層的な連携によって実践的なエコシステムへと発展した。「つきがた design」が地域フィールドの設計支援と町への橋渡しを行い、学生団体の「まちのいりぐち」が拠点管理と現場運営を担うことで、従来から連携していた大学と地域がより密に連携する体制が構築された。これにより、学生が定期的に月形町を訪れ事業づくりに取り組む仕組みが大学・地域間で定着した。

5.3.2 得られた示唆

大学の取組が前進した理由は、現場の状況や学生のニーズに応じてプログラムを柔軟に見直す「試行・振り返り・改善」のサイクルが機能した点にある。特に、土日を中心とした短期滞在型の仕組みを導入したことは、学業との両立を可能にし、学生が心理的・物理的負担を抑えながら継続的に地域へ関与するうえで効果的であった。加えて、留学生など多様な属性の学生が参加することにより、地域側にとっても新たな知見や視点がもたらされる結果となった。

現状として、大学教育の一環として長期(2週間等)にわたるプロジェクトへの参加を促すことは、学業がある現役学生にとって参加のハードルが極めて高い。そのため、今後、本取組を継続・発展させるためには、大学のスケジュールやカリキュラムと両立しやすいよう、土日を中心とした短期滞在型の企画を用意するなど、学生の心理的・物理的負担に配慮した柔軟なプログラム設計と、それを現場で支える地域事業者の継続的なサポート体制の維持が不可欠であることが示唆された。

5.4 学生における効果

5.4.1 プロジェクト前後の変化

プロジェクト実施前、学生たちは「地域創生」や「社会課題解決」に関心を有していたものの、その多くは大学の教室における机上での学習にとどまり、実際の地域課題に直接触れる機会が限られていた。また、地方部に関わりたいたいと思っても、自らが地域の中でどのような役割を担い、どのように活躍できるのかという具体的なイメージを持ちにくい状況にあった。

しかし、本プロジェクトに参加したことで、大学の教室における机上での学習にとどまらず、月形町という実際のフィールドで地域課題に直接触れ、自ら解決策を模索することによる「学びに対する実感」の劇的な深化が見られた。農業体験ツアーの企画や有償ボランティア「ツイデニ！」などの実践を通じて地域の中で明確な役割を担い、住民から直接感謝される経験を得たことで、学生にとって月形町が単なる訪問先から「また訪れたい場所」へと変わり、将来の進路の選択肢が大きく拡大した。

5.4.2 得られた示唆

学生の活動が前進した理由は、彼らを単なる指導対象ではなく、「地域内起業家」あるいは地域づくりのパートナーとして位置づけ、主体性を重んじた点にある。特に、SNS 等による一方的な広報に頼るのではなく、学生一人ひとりに対する個別の働きかけを行い、「やってみたい」という内発的な意欲を拾い上げて具体的な企画や活動へとつなげたことは、継続的な関与を生む上で効果的であった。こうした主体的関与は、学生自身の自己効力感を高めただけでなく、地域に若者の活気や新しい挑戦の雰囲気をもたらす相乗効果も生み出した。

一方で、学生が考案した事業案を机上の空論で終わらせず、実現に向けて小さなプロトタイプから試行するためには、前提として「資金・場所・時間」の確保が必要不可欠であることがわかった。行政や地域側からのこれらの実質的な協力・裏付けが得られない限り、事業化に向けたモチベーションを維持することは難しい。今後、継続的な関与を生むためには、個人の関心と実際の体験を結びつける工夫や、学生同士のコミュニティ形成の重要性が示唆された。

令和 7 年度大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)
成果報告書

ツキガタイケン(大学生 x アントレプレナーシップ)

令和8年3月13 日

北海道月形町
